

令和6年度

府中町下水道事業会計書
決算審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 43 号
令和7年8月29日

府中町長 寺尾 光司 様

府中町監査委員 土井 精二
同 山口 晃司

令和6年度 府中町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度府中町下水道事業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	3
3 経営成績	3
(1) 経営成績の概要	3
(2) 収益	4
(3) 費用	4
4 財政状況	4
(1) 資産	4
(2) 負債	5
(3) 資本	6
(4) キャッシュ・フローの状況	6
5 建設投資	7
(1) 建設改良費	7
(2) 企業債	7
6 審査意見	8

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。
- 4 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「―」で示した。

令和6年度府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度府中町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年8月6日から令和7年8月28日まで

3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、審査の結果その計数は正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は5万1,520人、水洗便所設置済人口は4万9,475人で、人口普及率は99.1%、水洗化率は96.0%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が364人、水洗便所設置済人口が244人減少したものの、人口普及率が0.1ポイント、水洗化率が0.2ポイント増加した。

また、年間有収水量は403万1,376m³で、前年度と比較すると3万6,210m³(0.9%)増加している。

業務状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

【事業全体】

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	52,014	52,422	-408	-0.8 %
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	51,520	51,884	-364	-0.7
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	49,475	49,719	-244	-0.5
人 口 普 及 率(B) / (A)	%	99.1	99.0	0.1	0.1
水 洗 化 率(C) / (B)	%	96.0	95.8	0.2	0.2
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	4,031,376	3,995,166	36,210	0.9

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額14億3,650万6千円に対し、決算額は13億7,809万4千円(対予算比95.9%)で、予算額に比べ5,841万2千円の減となっている。

支出では、予算額14億1,339万9千円に対し、決算額は13億5,348万7千円(対予算執行率95.8%)であり、不用額は5,991万2千円(対予算比4.2%)が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額10億6,460万1千円に対し、決算額は6億9,083万1千円(対予算比64.9%)で、予算額に比べ3億7,377万円の減となっている。

支出では、予算額16億2,276万5千円に対し、決算額は12億4,087万円(対予算執行率76.5%)で、建設改良費の翌年度繰越額3億2,381万2千円を除いた不用額5,808万3千円(対予算比3.6%)が生じている。

なお、資本的収入6億9,083万1千円が、資本的支出12億4,087万円に対して不足する額5億5,003万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,460万7千円、過年度分損益勘定留保資金47万3千円及び当年度分損益勘定留保資金5億2,496万円で補填している。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用、又はそれ以外の経費から流用できない経費とされているが、流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	97,953	0	97,163	99.2

3 経営成績 (消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益13億2,518万円に対し、総費用が13億2,518万円で、純利益は0円となっている。このうち営業損益については、営業収益8億9,672万8千円に対し、営業費用が12億2,996万8千円で、営業損失3億3,324万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益4億2,719万6千円に対し、営業外費用が9,517万3千円で、営業外利益3億3,202万3千円が生じている。

その結果、121万7千円の経常損失が発生している。

経常成績は、第2表のとおりである。

第 2 表 経営成績比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度 伸 び 率
営 業 収 益 (A)	896,728	906,533	-9,805	-1.1 %
営 業 費 用 (B)	1,229,968	1,216,183	13,785	1.1
営 業 損 失 (C=B-A)	333,240	309,650	23,590	7.6
営 業 外 収 益 (D)	427,196	386,108	41,088	10.6
営 業 外 費 用 (E)	95,173	101,838	-6,665	-6.5
営 業 外 利 益 (F=D-E)	332,023	284,270	47,753	16.8
経 常 利 益 (△経常損失) (G=F-C)	-1,217	-25,380	24,163	-95.2
特 別 利 益 (H)	1,256	658	598	90.9
特 別 損 失 (I)	40	329	-289	-87.8

総 収 益 (J=A+D+H)	1,325,180	1,293,299	31,881	2.5
総 費 用 (K=B+E+I)	1,325,180	1,318,350	6,830	0.5
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (L=J-K)	0	-25,051	25,051	-100.0
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金) (M)	0	25,051	-25,051	-100.0
その他の未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金) (O=L+M+N)	0	0	0	0.0

注:消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の総収益13億2,518万円の内訳は、営業収益8億9,672万8千円、営業外収益4億2,719万6千円、特別利益125万6千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料5億2,128万4千円、雨水処理負担金3億6,638万2千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入2億5,616万1千円、他会計負担金1億1,826万3千円である。

(3) 費用

当年度の総費用13億2,518万円の内訳は、営業費用12億2,996万8千円、営業外費用9,517万3千円、特別損失4万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費7億7,985万5千円、流域下水道費1億9,501万5千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息7,701万6千円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損4万円である。

4 財政状況 (消費税及び地方消費税を含まない。)

当年度末の資産は204億4,202万1千円、負債は134億4,640万8千円、資本は69億9,561万2千円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は204億4,202万1千円で、期首と比較すると2億4,372万8千円(1.2%)減少している。

資産の内訳は、固定資産が200億6,508万2千円、流動資産が3億7,693万9千円である。

これらを期首と比較すると、固定資産が2億4,984万2千円(1.2%)減少したものの、流動資産が611万4千円(1.6%)増加している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が6,692万8千円(0.4%)、無形固定資産が1億8,372万円(4.0%)減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、未収金が359万9千円(7.3%)減少したものの、現金・預金が971万3千円(3.0%)増加したためである。

なお、当年度末における未収金は4,560万2千円である。

その内、下水道使用料は1,465万円、受益者負担金は13万1千円である。

当年度の下水道使用料の収納率は97.5%、受益者負担金の収納率は97.4%である。

下水道使用料等における未収金等の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 未収金等の状況

【 下水道使用料 】

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		当年度調定額 (前年度繰越額)	当年度 収入額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和 6 年度	現年度分	573,399	560,843	0	0	12,555	97.8	98.0
	過年度分	14,299	12,108	97	0	2,094	84.7	83.3
	合計	587,698	572,951	97	0	14,650	97.5	97.5
令和5年度		583,370	568,980	92	0	14,298	97.5	97.2

【 受益者負担金 】

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		当年度調定額 (前年度繰越額)	当年度 収入額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和 6 年度	現年度分	5,227	5,114	0	0	113	97.8	99.5
	過年度分	75	49	7	0	18	65.3	45.2
	合計	5,301	5,163	7	0	131	97.4	99.1
令和5年度		8,858	8,776	7	0	75	99.1	99.1

(2) 負債

当年度末の負債は134億4,640万8千円で、期首と比較すると2億5,695万4千円(1.9%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が64億496万7千円、流動負債が10億629万3千円、繰延収益が60億3,514万8千円である。

これらを期首と比較すると、流動負債が374万1千円(0.4%)増加したものの、固定負債が2億2,306万8千円(3.4%)、繰延収益が3,762万6千円(0.6%)減少している。

(3) 資本

当年度末の資本は69億9,561万2千円で、期首と比較すると1,322万5千円(0.2%)増加している。

資本の内訳は、資本金が65億553万7千円、剰余金が4億9,007万5千円となっている。

これらを期首と比較すると、剰余金が増減ないものの、資本金が1,322万5千円(0.2%)増加している。

資本金が増加した要因は、繰入資本金によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が3億3,133万7千円で、資金期首残高3億2,162万4千円から971万3千円増加している。

内訳を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益0円に現金支出が伴わない減価償却費等を加えたものから、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、9,594万8千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入2億1,853万5千円、有形固定資産の取得による支出5億851万3千円などにより、7,316万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入4億3,336万9千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出6億5,889万6千円などにより、4,528万1千円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、第4表のとおりである。

第 4 表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	535,154	631,102	-95,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-313,140	-239,975	-73,165
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-212,302	-257,583	45,281
資金増減額	9,713	133,543	-123,830
資金期首残高	321,624	188,081	133,543
資金期末残高	331,337	321,624	9,713
会計年度内伸び率	3.0	71.0	

5 建設投資（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 建設改良費

当年度における建設改良費は総額が5億7,624万8千円である。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費3億1,045万円、ポンプ場建設改良費1億8,424万3千円である。

建設改良事業の主なものは、浜田一丁目における茂陰1号幹線改築工事(その2)の管路建設改良工事、本町一丁目の府中ポンプ場1号主ポンプ用エンジン等更新工事のポンプ場建設改良工事である。

建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第 5 表 建設改良費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度 伸 び 率
管 路 建 設 改 良 費	310,450	286,749	23,701	8.3
ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	184,243	11,220	173,023	1,542.1
建 設 改 良 事 務 費	64,499	70,975	-6,476	-9.1
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	17,056	21,389	-4,333	-20.3
計	576,248	390,333	185,915	47.6

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良費の財源として4億3,337万8千円を借入れて、6億5,889万6千円の元金の償還及び7,701万6千円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は70億6,140万3千円となり、前年度末と比較し2億2,552万8千円(3.1%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 企業債の借入等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度 伸 び 率
借 入 額	433,378	343,636	89,742	26.1
元 利 償 還 金	735,912	761,773	-25,861	-3.4
元 金	658,896	677,104	-18,208	-2.7
利 息	77,016	84,669	-7,653	-9.0
未 償 還 残 高	7,061,403	7,286,931	-225,528	-3.1

6 審査意見

経営成績(状況)について

総収益は13億2,518万円、総費用は13億2,518万円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は0円となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、前年度と比べて1.84ポイント増の99.91%となり、健全経営の水準とされる100%に近い水準となっている。料金水準の妥当性を表す経費回収率は、前年度と比べて0.92ポイント減の81.68%となり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は18.18%で、前年度と比べて2.68ポイント増加している。当該年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率は0.09%で、前年度と比べて0.01ポイント減少している。

これらの経営指標のうち、経費回収率に着目すると、使用料収入の減少や汚水処理経費の増加により近年減少傾向であったが、令和6年度中に適正な下水道使用料の在り方について検証を行った結果、令和8年4月から使用料の改定が行われ、平均16%引き上げられることとなり、令和8年度には100%となる見込みである。今後も適正な使用料水準を確保されたい。一方で、使用料の改定は使用者の負担が大きくなるため、下水道接続率の向上による使用料の増収や経費削減に取り組む等より一層の経営努力に努められたい。

府中町の公共下水道の人口普及率は99.05%となっており、着実に公共下水道未普及地域の解消に向けて整備を進めている。整備が完了する一方、老朽化する施設の更新や維持管理等への対応が必要とされ、これらにかかる費用の増加が見込まれる。また、人口減少による有収水量の減少が予想されているところであり、今後の経営環境は厳しさを増すことが考えられる。下水道は、住民の生活には欠かせない重要な基盤であるため、令和6年度中に改定された「府中町下水道事業経営戦略」に基づき健全化を図り、将来にわたって安定的で持続可能な事業運営に取り組まされたい。